



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-16

(2026.5.12)

信金中金総研

研究員 西 俊樹

03-5202-7672

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の貸出金動向 (2026年3月末)

— 貸出金残高は緩やかな増加傾向 —

ポイント

- 2026年3月末における全国254金庫の貸出金残高合計は、前年同月末比1.4兆円、1.6%増の83.0兆円となった。
- 資金用途別では、設備資金は前年同月末比0.9兆円、2.0%増の44.3兆円となり、全体の伸びを下支えしている。
- 貸出先別の残高構成比では、個人が最も高く、不動産業、建設業、製造業、地方公共団体の順となっている。
- 地区別では、貸出金増減率は、すべての地区で増加しており、2023年度以降、増加率は拡大している。
- 信用金庫別にみた2021年度から2025年度までの5年間における前年度末比増減率の分布推移をみると、2%超の信用金庫数が増加し、2025年度は4割弱を占めている。

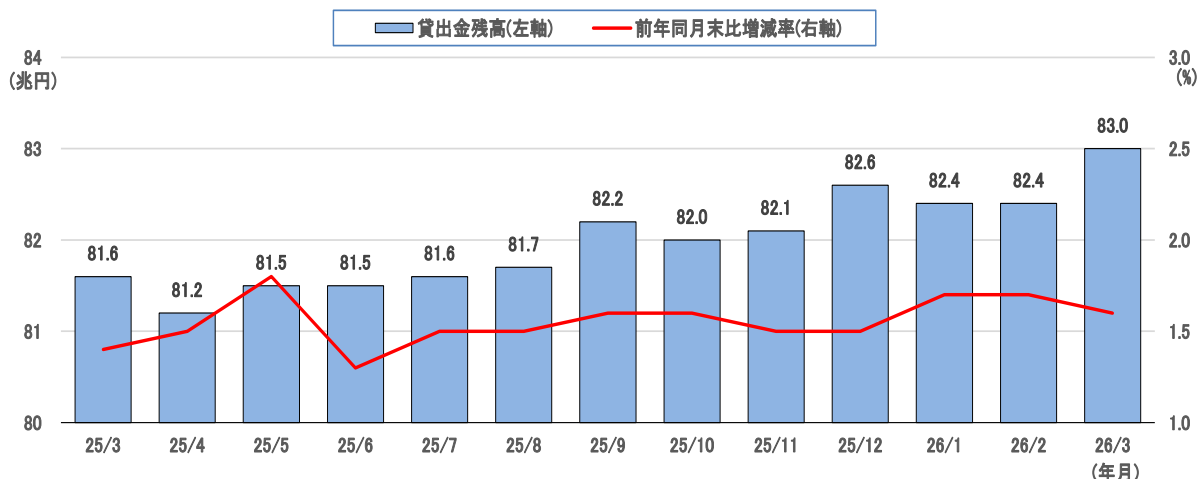
(注) 本稿における2026年3月末計数は速報値であるため、今後、確報値で修正されることがある。

1. 貸出金残高の状況

2026年3月末における全国254金庫の貸出金残高合計は、前年同月末比1.4兆円、1.6%増の83.0兆円となった(図表1)。

2025年度中の各月末残高について前年同月末比の推移をみると、平均して1.6%程度の増加が続いており、貸出金残高は緩やかな増加傾向にある。

(図表1) 貸出金残高の状況



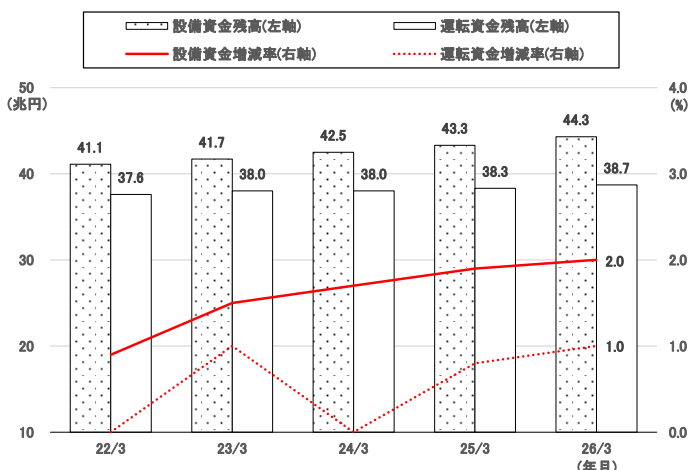
(備考) 信金中金総研作成

2. 資金用途別の状況

資金用途別にみると（図表2）、2026年3月末の設備資金は前年同月末比0.9兆円、2.0%増の44.3兆円となり、全体の伸びを下支えしている。

一方、運転資金は前年同月末比0.4兆円、1.0%増の38.7兆円となっている。

（図表2）資金用途別高の状況



（備考）日本銀行「貸出先別貸出金」より、信金中金総研作成

3. 貸出先別の状況

次に、2026年3月末の貸出先別の動きをみる（図表3）。貸出先別の残高構成比では、個人が最も高く、次いで、不動産業、建設業、製造業、地方公共団体の順となっている。以下、設備資金と運転資金に分けて確認する。

設備資金は、一部の業種を除き、前年同月末比で増加しており、総じて堅調に推移している。なかでも不動産業は、設備資金残高の3割超を占め、前年同月末比2.2%増となったほか、設備資金残高の増加に対する寄与率も38.1%と高い。次いで、個人、建設業の寄与が大きく、いずれも高い寄与率を示している。

一方、運転資金は、地方公共団体向けの短期性資金の増加が牽引する形で、全体としては小幅なプラスとなっている。前年同月末比で増加した貸出先区分は、設備資金に比べて少ない。運転資金残高の増減に対する寄与率をみると、地方公共団体、不動産業、金融業・保険業、個人の順にプラスの影響が大きい。

（図表3）貸出先別の状況

（単位：兆円、%）

	貸出金				うち設備資金				うち運転資金			
	残高	構成比	増減率	寄与率	残高	構成比	増減率	寄与率	残高	構成比	増減率	寄与率
製造業	6.4	7.6	▲ 2.5	▲ 13.0	1.4	3.2	0.3	0.6	4.9	12.7	▲ 3.3	▲ 44.3
農業、林業	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	▲ 0.2	0.0
漁業	0.0	0.0	▲ 0.8	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	▲ 2.1	▲ 0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.0	11.7	0.5	0.0	0.0	4.2	0.0	0.1	0.1	13.3	1.6
建設業	7.0	8.4	0.5	2.9	1.5	3.4	7.3	11.6	5.5	14.2	▲ 1.1	▲ 17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	▲ 5.6	▲ 1.5	0.3	0.5	▲ 7.1	▲ 2.1	0.1	0.1	▲ 0.3	0.0
情報通信業	0.4	0.5	0.6	0.2	0.1	0.1	4.7	0.3	0.4	0.9	0.0	0.0
運輸業、郵便業	1.9	2.2	1.5	2.1	0.6	1.4	5.6	3.8	1.2	3.1	▲ 0.5	▲ 1.6
卸売業	3.3	3.9	▲ 0.9	▲ 2.3	0.5	1.1	4.0	2.3	2.7	7.0	▲ 1.8	▲ 13.1
小売業	3.1	3.7	▲ 0.2	▲ 0.6	0.7	1.5	1.7	1.3	2.4	6.1	▲ 0.8	▲ 5.3
金融業、保険業	3.5	4.2	2.8	7.7	0.1	0.1	6.3	0.3	3.5	8.9	2.8	24.5
不動産業	19.6	23.6	2.4	35.9	15.4	34.8	2.2	38.1	4.2	10.8	2.9	30.9
物品賃貸業	0.3	0.4	2.6	0.7	0.1	0.1	2.2	0.1	0.3	0.7	2.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.8	0.9	5.4	3.0	0.2	0.5	12.3	2.9	0.5	1.3	2.5	3.3
宿泊業	0.6	0.7	▲ 1.2	▲ 0.6	0.4	0.8	0.2	0.1	0.2	0.6	▲ 3.5	▲ 2.2
飲食業	1.2	1.4	▲ 2.4	▲ 2.3	0.4	0.9	1.9	0.9	0.8	2.0	▲ 4.7	▲ 10.0
生活関連サービス業、娯楽業	1.2	1.4	▲ 1.8	▲ 1.8	0.5	1.0	▲ 1.5	▲ 0.8	0.8	1.9	▲ 2.1	▲ 4.1
教育・学習支援業	0.4	0.4	3.9	1.1	0.2	0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	0.2	0.4	11.1	4.1
医療・福祉	2.5	3.0	2.5	4.8	1.5	3.3	0.0	0.0	1.0	2.6	6.4	15.8
その他のサービス	2.9	3.4	2.7	5.9	1.0	2.2	5.2	5.6	1.9	4.7	1.4	6.6
地方公共団体	5.8	7.0	6.8	29.0	1.0	2.3	4.1	4.6	4.8	12.3	7.4	84.9
個人(住宅・消費・納税資金等)	21.4	25.8	1.7	28.2	18.2	41.2	1.5	30.0	3.2	8.2	3.0	24.0
海外円借款、国内店名義現地貸	0.0	0.0	17.3	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	39.2	0.1
合計	83.0	100.0	1.6	100.0	44.3	100.0	2.0	100.0	38.7	100.0	1.0	100.0

（備考）日本銀行「貸出先別貸出金」より、信金中金総研作成

4. 地区別の状況

次に、2026年3月末の地区別の動きをみる（図表4）。貸出金増減率をみると、すべての地区で増加しており、2023年度以降、増加率は拡大している。

また、2021年度以降の全国計の増減率をみると、2023年度はコロナ禍の各種支援により資金需要が落ち着いたことなどから、0.9%増に鈍化したものの、2024年度は1.4%増へと持ち直している。2025年度は、経済活動の正常化や原材料・資源高への対応などを背景に、各地区で水準の違いはあるものの、資金需要は回復基調にあるものと考えられる。

（図表4）地区別の状況

（単位：兆円、%）

地区	2025年度末 貸出金残高	年度中増減率				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
北海道	3.6	△ 0.7	1.0	1.1	1.4	2.0
東北	2.7	0.5	2.0	0.7	0.8	0.6
東京	15.8	△ 0.2	0.4	0.2	0.4	1.1
関東	15.3	0.4	1.9	1.8	1.4	1.9
北陸	1.8	△ 1.2	△ 0.4	0.5	2.4	1.4
東海	17.2	1.4	1.9	1.0	2.2	2.1
近畿	17.8	0.7	1.0	0.4	1.3	1.0
中国	3.6	0.2	0.6	0.2	2.0	2.2
四国	1.2	0.5	2.6	2.1	2.9	1.1
九州北部	1.5	1.5	2.3	2.9	1.1	1.4
南九州	1.7	△ 0.9	1.2	0.8	0.6	1.3
全国	83.0	0.4	1.3	0.9	1.4	1.6

（備考）信金中金総研作成

1. 沖縄は全国計に含む

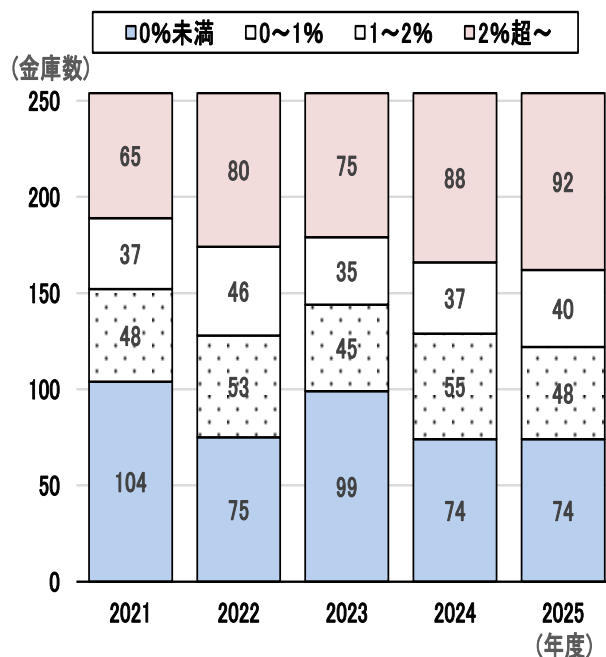
2. 預貸率=貸出金/預金×100

5. 信用金庫別の状況

信用金庫別にみた2021年度から2025年度までの5年間に於ける前年度末比増減率の分布推移を確認する（図表5）。2021年度は0%未満の信用金庫数が最も多かったが、その後は2%超の信用金庫数が増加し、2025年度には4割弱を占めるなど、全体として上昇傾向にあることがうかがえる。

また、信用金庫別に2021年度と2025年度の増減率を比較すると、2025年度の増減率が2021年度を上回った信用金庫は161金庫、下回った信用金庫は93金庫となっており、上昇した信用金庫のほうが多い。

（図表5）信用金庫別の状況



（備考）信金中金総研作成

2025年度の信用金庫の貸出金動向を振り返ると、全体として緩やかな増加傾向が続いている。

資金使途別では、設備資金は不動産業の寄与などを背景に堅調に増加している一方、運転資金の増減率は低水準にとどまっている。地区別では、すべての地区で貸出金が増加している。また、信用金庫別にみても、前年度末比2%超の信用金庫数が増加しており、全体として資金需要は増加基調にあるものと考えられる。

もっとも、信用金庫の貸出金残高が伸びにくい背景には、各金庫の内部環境に加え、景気、物価、金利、産業構造などの外部環境の要因が複合的に作用していると考えられる。こうした中、信用金庫が資金需要を掘り起こすためには、「地域の課題解決を通じて融資につなげる」という視点が重要である。創業支援、本業支援、DX投資の提案、事業継承や個人顧客のライフサイクルに対応した提案、地域ネットワークの活用などを通じて、取引先や地域の課題に即した支援を進めていくことが求められる。

以 上

※信用金庫業界の各種データは、信金中金総研ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。